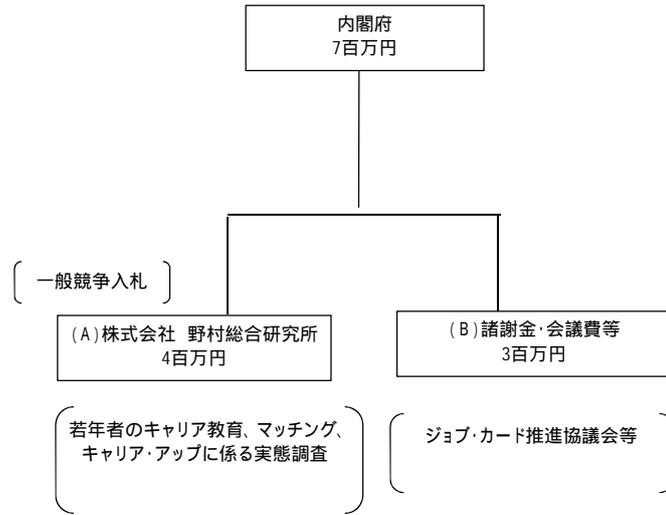


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	雇用対策の総合的推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	参事官(企画担当) 参事官(産業・雇用担当)			参事官 諏訪園 貞明 参事官 高橋 淳
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1~3号		関係する計画、通知等	ジョブ・カード推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・正社員経験の少ない方等が、常用雇用を目指した就職活動や職業キャリア形成に活用することを目的として創設されたジョブ・カード制度について、その普及・拡大を図る。2012年度末までにジョブ・カード取得者100万人、2020年度末までに同300万人を目指す。 ・刻々と変化する経済雇用情勢を迅速に把握し、必要かつ有効な雇用対策を機動的に講じる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・有識者、労働界、経済界、教育・訓練機関の代表者等により構成される「ジョブ・カード推進協議会」を運営し、ジョブ・カード制度の一層の普及・拡大を図る。 ・経済雇用情勢を迅速に把握するため、25年度においては地域の雇用の状況を把握するための調査を行う予定。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	38	10	6	6	
		繰越し等	0	0	0		
		計	38	10	6	6	
	執行額	20	12	7			
	執行率(%)	53%	117%	109%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	調査の実施は、行政各部の施策の統一を図るために必要な企画・立案・総合調整の一環として行われるものであり、特定の成果目標の値を定めて推進するものではないため、成果目標及び成果実績は設定せず。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	ジョブ・カード取得者数の目標を2012年度末までに100万人、2020年度末までに300万人とする。なお、ジョブ・カード推進協議会は、ジョブ・カード制度新全国推進基本計画のフォロー・アップ、また制度自体の普及・促進について検討するために開催されるものであり、会議の開催のみでジョブ・カード取得者目標の達成を図るといったものではない。	成果実績	人	451,898	672,343	837,758 (2月末時点)	3,000,000
		達成度	%	45.2	67.2	3月末時点の実績値が確定次第計算	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ジョブ・カード推進協議会の開催		活動実績 (当初見込み)	回	3 (1~4)	3 (1~4)	1 (1~4)
単位当たりコスト	ジョブ・カード推進協議会開催費用 (27万円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=ジョブ・カード推進協議会開催費用(108.5万円)/回数(4回)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1					
	職員旅費	0.3					
	委員等旅費	0.2					
	庁費	1					
	経済財政政策運営調査費	4					
	計	6.1					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか、国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			ジョブ・カード制度の推進については、ジョブ・カード推進基本計画に掲げられるなど、国として推進する重要な事業として位置付けられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			若年者のキャリア教育、マッチング、キャリア・アップに係る実態調査については、一般競争入札を行った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			ジョブ・カード制度については、ジョブ・カード取得者数が増加している。ジョブ・カード推進協議会に開催についても、見込みに見合った回数となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>・平成24年度においては、ジョブ・カード推進協議会を開催した。当初の活動見込みに沿って、適切に予算執行を行った。</p> <p>・平成24年度においては、必要かつ有効な雇用対策の検討に資するよう、若年者のキャリア教育、マッチング、キャリア・アップに係る実態調査を実施した。本調査結果については、平成24年度から25年度にかけて開催された若者・女性活躍推進フォーラムにおける検討の基礎資料として活用され(第1回、第2回及び第4回フォーラムに資料として提出)、本フォーラムにおける議論に大いに役立った。</p> <p>・「雇用戦略対話ワーキンググループ(若者雇用)」(平成24年4月以降、計4回開催)においては、広く国民一般に会議の様子を発信するためネット中継を行ったことにより、当初予算を超えての支出となった。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
ジョブ・カード推進協議会HP http://www5.cao.go.jp/jobcard/jobcard.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0029	平成23年	0023	平成24年	0024

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 株式会社 野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	若年者のキャリア教育、マッチング、キャリア・アップに係る実態調査	4			
計		4	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(A)株式会社 野村総合研究所	若年者のキャリア教育、マッチング、キャリア・アップに係る実態調査	4	2	92.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					